

平成26年度第4回^{もり}森林の未来を考える懇談会資料

市町村・関係団体アンケートの 実施結果について

- 1 目的
- 2 実施の概要
- 3 実施結果
- 4 市町村・関係団体からの森林環境税に対する意見
- 5 アンケート調査票

平成27年3月24日

福島県農林水産部森林計画課

1 目的

平成27年度に現行制度が満了する森林環境税について、平成28年度以降のあり方について、県内市町村、及び林業関係団体の意向を把握するため、アンケート調査を実施した。

2 実施の概要

(1) 実施対象

- ・県内59市町村
- ・県内森林、林業、森林づくり関係団体 41団体

(2) 調査内容

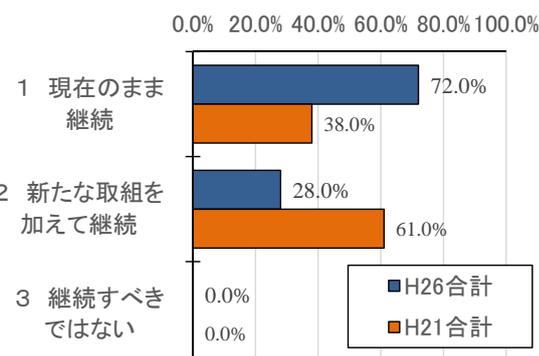
- ・平成28年度以降の取組継続に対する考え
- ・現行の森林環境税による取り組みで大切だと考えること
- ・森林環境税に関する意見等

3 実施結果

(1) 平成28年度以降の森林環境税制度の廃止、継続に対する考え

(上段: 今回結果、下段: 前回結果)

		市町村		関係団体		合計	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 現在のまま継続	H26	49	83.1%	23	56.1%	72	72.0%
	H21	26	44.1%	12	29.3%	38	38.0%
2 新たな取組を加えて継続	H26	10	16.9%	18	43.9%	28	28.0%
	H21	33	55.9%	28	68.3%	61	61.0%
3 継続すべきではない	H26	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	H21	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



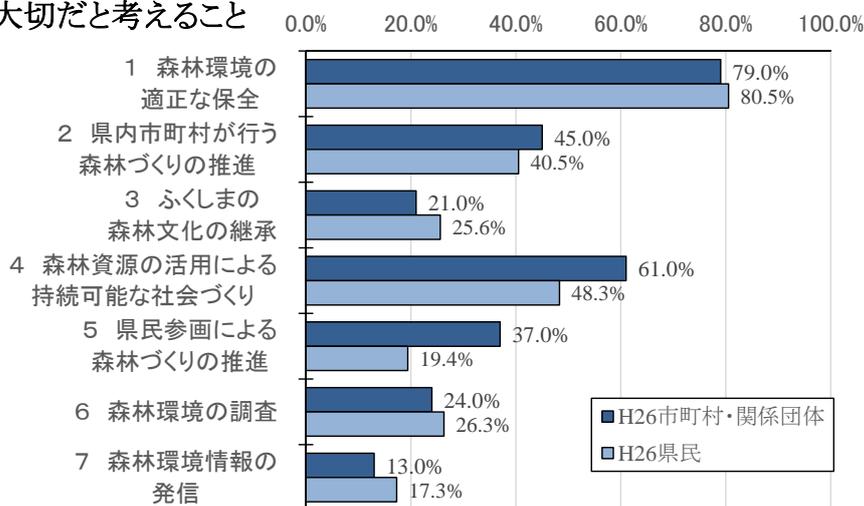
- ・5年前と同様に、すべて「継続」の回答。
- ・前回と比べ、「現在のまま継続」と「新たな取組を加えて継続」の割合が逆転。

第3期対策の実施と、現行の制度や取組の継続が強く求められている

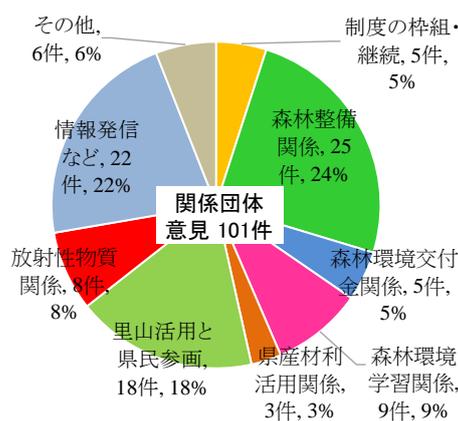
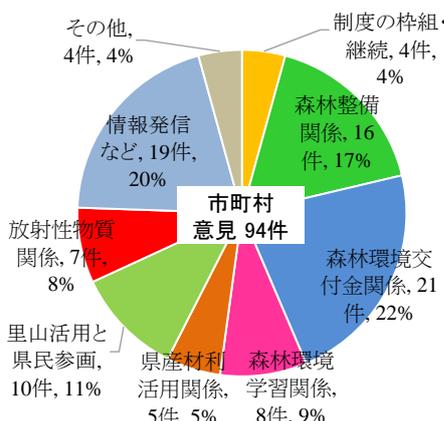
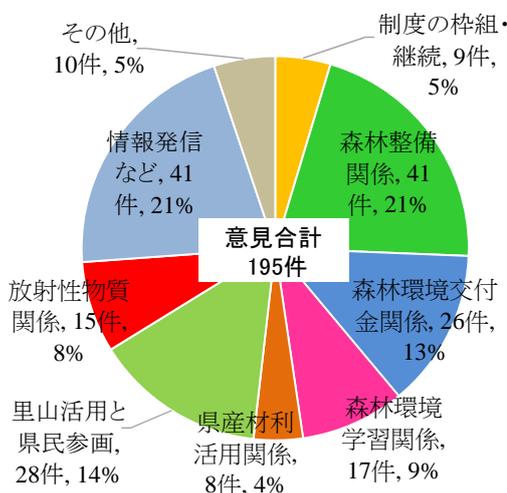
(2) 現行の森林環境税による取り組みで大切だと考えること

- ・回答は、県民アンケートと同じ傾向が見られる。
- ・「県民参画による森林づくりの推進」と回答した割合は、県民の約2倍。

県民一人ひとりが参画する森林づくりを、より重要と考えている



(3) 森林環境税に対する意見等



- ・「森林環境交付金関係」への意見の割合を除き、市町村、関係団体とも、意見の傾向は同じ。

「森林整備」、「情報発信」、「里山活用と県民参画」への重点的な取組を期待

4 市町村・関係団体からの森林環境税に対する意見

意見の項目		合計	市町村	関係団体	主な内容
制度の枠組み・継続		9	4	5	
1	枠組の検討	5	2	3	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な活用を検討してほしい。 ・森林との関わりが少ない地域での取組を検討してほしい。 ・一過性の取組とならないよう、第2期までの取組の補強を検討すべき。 ・安全な森林の中で子供たちが活動できる施策を検討すべき。 ・旧市町村単位で計画を立てるなどの工夫が必要。
2	制度の継続	4	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・森林は生活に身近な存在であり、続けていくことが必要。 ・森林整備のための財源は今後とも必要。 ・環境税制度は長く続けて有効活用すべき。 ・森林環境の保全には、継続的な森林への取組が必要。
森林整備関係		41	16	25	
3	森林整備の取組継続	10	3	7	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者への支援を継続すべき。 ・手入れされていない森林が目立つため継続が必要。 ・森林環境の保全のため、長期的・持続的な取組が必要。 ・森林所有者の高齢化により森林の荒廃が進んでおり、環境税による森林整備は今後も必要。 ・森林環境税の枠組みを使った森林整備と造林が重要。
4	整備対象の拡大	8	2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ほかの森林整備制度で対象とならない森林すべてを対象としてほしい。 ・天然林も含めた面的な整備をできるようにしてほしい。 ・公益的機能改善の観点から、機能や林齢の要件を緩和してほしい。 ・広葉樹林も高齢化が進んでおり、整備が必要。
5	地域の特性を踏まえた森林整備	6	2	4	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとの森林の特性などを踏まえた弾力的な整備について検討してほしい。 ・各地域住民の意見を取り入れた事業をお願いしたい。 ・危険木の除去など、市町村が柔軟に対応できる事業を検討してほしい。
6	森林整備への重点化	4	3	1	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の活用のため、もっと森林整備に力を入れるべき。 ・森林環境税を、もっと森林整備の推進に重点化するべき。
7	森林境界確定への支援	4	1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・境界明確化に対する支援が必要。
8	森林整備のための調査の実施	3	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備のための調査も補助対象としてほしい。
9	対象事業者の拡大	2	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材搬出支援事業等の申請者要件を、森林所有者も可能なようにしてほしい。
10	植栽の実施	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・活動フィールドとなる森林の植栽の実施を検討してほしい。
11	林業機械の導入支援	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・現場作業省力化のため、林業機械導入に対する支援を追加されたい。
12	森林整備にかかる協定の緩和	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の協定期間15年を短縮してほしい。
13	手続きの簡素化	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備実施までの事務手続きが段階的・期間的に長く、手間がかかる。
森林環境交付金関係		26	21	5	
14	事業の自由度の拡大	6	4	2	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業内容について自由度を高めるよう検討してほしい。 ・用途を緩和してほしい。 ・市町村の年次計画を認めるなど、裁量の幅を広げるべき。
15	基本枠の拡大	5	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の周りの危険木除去を基本枠で認めてほしい。 ・森林整備の対象について緩和すべき。 ・基本枠の対象について、重点枠のメニューも加えてほしい。
16	重点枠の補助率・補助対象の拡大	5	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・木製品導入の補助率も10/10としてほしい。 ・木造・木質化の補助対象を、工事費にも拡大してほしい。
17	基本枠の継続	5	5	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の継承のため、県民参画の推進を継続実施したい。 ・森林環境学習を継続実施したい。 ・市町村が行う森林整備への支援を継続してほしい。

意見の項目		合計	市町村	関係団体	主な内容
18	重点枠の拡大	2	1	1	・複数年工事で実施している公共建築物でも材料費を活用できるようにしてほしい。 ・市町村の提案事業をもっと積極的に取り入れるべき。
19	重点枠の継続	2	2	0	・今後も公共施設等で県産木材の利用に努めたい。
20	取組事例の周知	1	1	0	・交付金を活用した取組み事例を教えてほしい。
森林環境学習関係		17	8	9	
21	森林環境学習の取組拡大	8	1	7	・小中学生に対する学校での取組を強化すべき。 ・学校林を活用したモデル的な取組を実施すべき。 ・実施主体を林業事業体にも拡大し、子供たちに林業の現場を知ってもらうことが必要。
22	森林環境学習の取組継続	7	6	1	・学校においても取組が定着してきている。 ・子供たちが自然との関わりを持つ機械として継続すべき。 ・小学校等の木工工作などを今後も実施するべき。
23	関係教育機関との連携強化	2	1	1	・市町村において教育委員会と十分に連携できるよう、教育関係機関等へ働きかけを行ってほしい。
県産材利活用関係		8	5	3	
24	新たな県産材利用の推進	5	4	1	・未利用間伐材などの新たな利用を推進する取組を行っていくべき。 ・間伐材を使用した新たな木製品の開発を支援するべき。 ・公共施設の木造・木質化や、木質バイオマスのエネルギー利用など、出口対策も重要。
25	利用拡大の取組	3	1	2	・適正な放射線量管理の下、PRや安全供給体制の構築が必要。 ・産業として木材が循環して利用する仕組みづくりが必要。
里山活用と県民参画		28	10	18	
26	里山整備の実施	7	3	4	・里山や竹林の整備を進めるべき。 ・手入れが放棄され荒廃した里山林の整備経費の支援を行うべき。 ・竹林整備に取り組むべき。 ・道路沿線の森林整備について、一度実施した箇所継続実施をお願いしたい。
27	住民による森林づくりの推進	6	3	3	・住民に対するチェーンソーや刈払機の講習会を開催してほしい。 ・住民による森林整備を促進するため、必要な備品を整備したい。 ・市町村有林を活用した、一般市民参加の森林保全活動を実施してほしい。 ・公園や川、海のそばの森林を加えた森林づくりの実施。
28	NPO・ボランティア団体の活用・支援	5	0	5	・森林整備の情報の提供や計画作成に関する支援など、NPOへの支援強化を検討してほしい。 ・森林保全へのボランティアや地域への活動への助成が必要。
29	獣害対策の実施	4	2	2	・有害鳥獣対策としての間伐に取り組んでいきたい。 ・居住の安全性の確保や森林環境の保全のため、獣害対策の思い切った施策展開が必要。
30	全国植樹祭に向けた取組	2	1	1	・H30全国植樹祭に向け、各地での森林環境保全活動を推進していくべき。
31	エコツアー等の実施	1	1	0	・エコツアー等、楽しみながら森林への意識を高める取組が必要。
32	県民参画のためのフィールド整備	1	0	1	・県民参画のため、市街地に近い里山を市民が活用できるよう整備したい。
33	指導者の育成	1	0	1	・森林ボランティア団体の裾野を広げるため、指導者の育成を継続してほしい。
34	市町村の積極的な取組	1	0	1	・県民参画推進のため、市町村がもっと積極的に取り組むべき。

意見の項目		合計	市町村	関係団体	主な内容
放射性物質関係		15	7	8	
35	森林除染への活用	13	6	7	<ul style="list-style-type: none"> ・本来国がやるべきものだが、国の措置がない現状では県による実施も考えるべきではないか。 ・次世代に森林を引き継いでいくためには、除染は不可欠。 ・森林環境の保全や森林づくり意識の醸成の前提条件として、森林除染に取り組むべき。 ・林業の復旧のため、除染に関する取組を検討してほしい。 ・まずは、安全・安心な森林を取り戻すことが必要。
36	モニタリング調査の実施	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境の調査として、森林内の放射線モニタリング調査を実施してほしい。
37	汚染樹皮処理の実施	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用推進のため、樹皮の処分に補助金を交付すべき。
情報発信など		41	19	22	
38	森林環境税のPR	24	11	13	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果による認知度が低く、県民に向け、もっと積極的なPRに取り組む必要がある。 ・具体的な中身や事業効果を、新聞等のメディアや、県政広報、パンフレット等を活用してPRすべき。 ・森林環境税自体の制度周知を図るべき。 ・森林環境税を活用した取り組みについて情報発信すべき。 ・すべての県民に広く知ってもらい、利用してもらう機会をもっと作っていくべき。 ・国の森林環境税の動きもあるため、それとの違いを明確に打ち出すべき。
39	県民の理解促進	8	3	5	<ul style="list-style-type: none"> ・森林、林業、木材産業の果たす役割等について、理解促進を図るべき。 ・山村は過疎化と高齢化が進んでいるため、改めて公益的機能や木材産業について広く知らせることが必要。 ・森林の公益的機能について、県民にわかりやすく伝える必要がある。 ・森林を単なる経済林としてでなく、生命維持のための必要性をアピールする。
40	取組事例の紹介	5	3	2	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による森林環境税の活用事例を紹介する冊子を作成してほしい。 ・企業や団体へ取組事例を周知し、取組の拡大を図るべき。 ・具体的な取組内容や事業費などを情報提供してほしい。
41	身近な場所での活用のPR	2	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・道路沿いの森林整備箇所や木製品導入施設に掲示を行い、森林環境税が、県民の身近なところで役立っていると実感できることが必要。
42	森林環境税のPRのための新事業	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに、森林環境税について学ぶことができるソフト事業を実施すべき。
43	県産材の安全性のPR	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の安全性をPRする取組を行うべき。
その他		10	4	6	
44	施設の補修・修繕	3	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境学習のフィールドとして、森林公園の老朽化施設の県産材を活用した修繕を支援するべき。 ・林道や作業道の補修に取り組むべき。
45	林業の担い手の確保	2	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・森林林業の再生やH30全国植樹祭に向け、意欲のある林業後継者の育成が必要。
46	調査研究の実施	2	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・森林文化の継承の取組や水資源の調査などの取組を継続してほしい。
47	市町村同士の連携した取組	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村同士が連携した取組の実施。
48	森林開発の制限	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・山林を守り育てる観点から、太陽光発電などによる大規模開発に面積用件を設けるべき。
49	セラピーにおける活用	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・セラピーとして森林、林業の特性を活かす取組が必要。
合 計		195	94	101	

平成26年度森林環境税に関するアンケート調査票

組 織 名 :

所 属 :

担当者職氏名:

電 話 番 号 :

○設問は問1から問5まであります。

問1 森林環境税を活用した第2期の取組は、平成27年度で終期を迎えます。
平成28年度以降の取組継続についてどのようにお考えですか。
1つ選び○を記入してください。

1	現在のまま継続して取り組むべき。
2	新たな取組を加えて継続するべき。
3	継続すべきではない。

【「2 新たな取組を加えて継続するべき。」と回答した方】

新たに加えるべきと考える内容を具体的に記入してください。
また、その理由を教えてください。

新たに加えるべき取組	その理由

【「3 継続すべきではない。」と回答した方】

継続すべきではないと考える理由を教えてください。

継続すべきではない理由

問2 森林環境税を財源として、「森林環境の保全」や「森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成」に向けた下記の取組をおこなっていますが、どの取組が大切だとお考えですか。
3つまで選んで○を記入してください。

1	森林環境の適正な保全
2	県内市町村が行う森林づくりの推進
3	ふくしまの森林文化の継承
4	森林資源の活用による持続可能な社会づくり
5	県民参画による森林づくりの推進
6	森林環境の調査
7	森林環境情報の発信

問3 「森林環境の保全」や「森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成」に向けた取組についての意見、要望、改善すべき点等を記入してください。

意見、要望、改善すべき点等

問4 森林環境税を活用した市町村の取組についての意見、要望、改善すべき点等を記入してください。

意見、要望、改善すべき点等

問5 その他、森林環境税全般についての意見、要望、改善すべき点等を記入してください。

意見、要望、改善すべき点等

ご協力ありがとうございました。

—平成27年2月 福島県農林水産部森林計画課—

